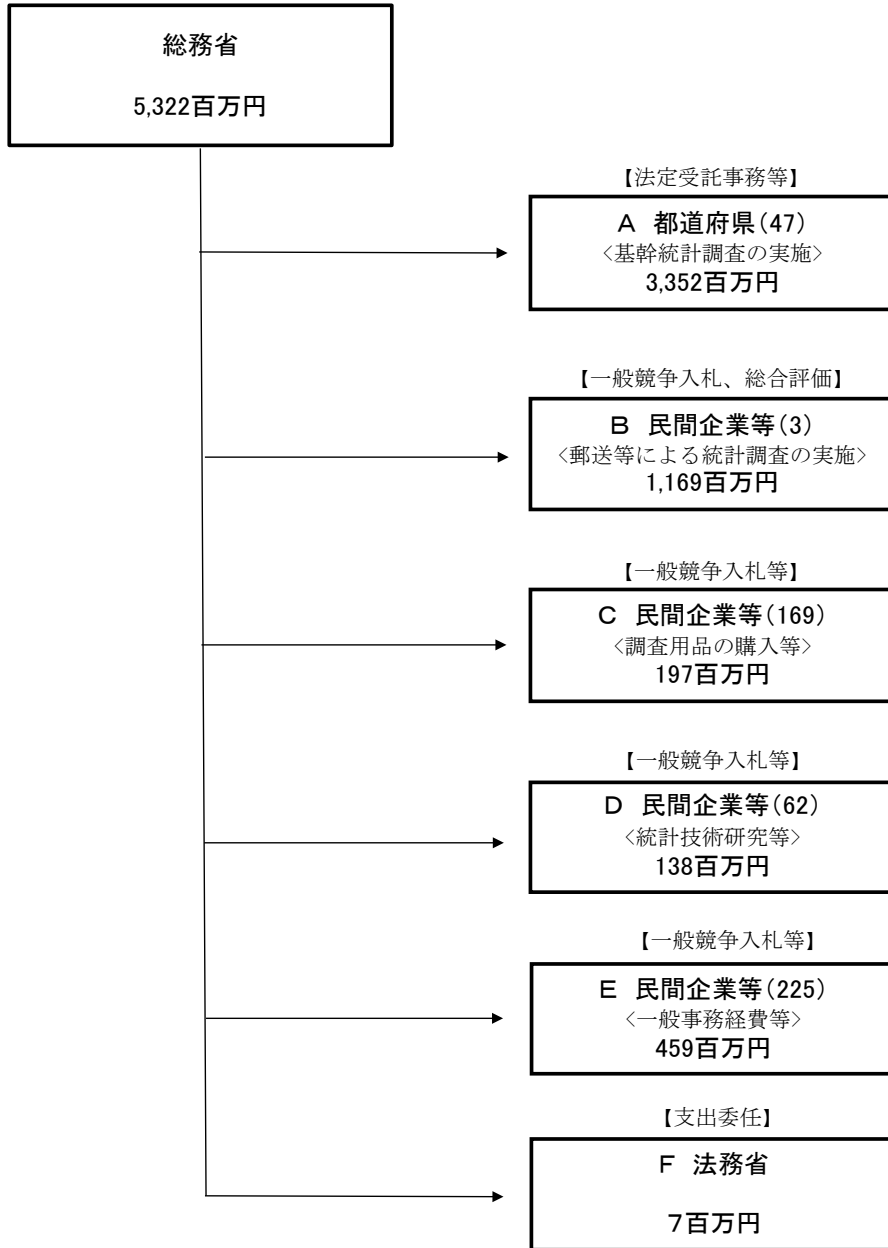


平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(経常調査等)		担当部局庁	統計局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和21年度～		担当課室	調査企画課	課長 井上 卓			
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令(具体的な条項も記載)	統計法第9条(基幹統計調査) 統計法第19条(一般統計調査)		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化を正確かつ速やかに把握するため、月次等の各種統計調査を継続的に実施することにより、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 国民の就業・不就業を明らかにする労働力調査、家計の実態を明らかにする家計調査、物価動向を明らかにする小売物価統計調査(消費者物価指数)や、個人企業経済調査、科学技術研究調査、家計消費状況調査、サービス産業動向調査の実施及び結果の公表等の事業を実施。労働力調査、家計調査、小売物価統計調査及び個人企業経済調査は法定受託事務として都道府県に委託、その他は民間委託により実施。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	5,401	5,178	5,382	5,312	5,392	
		繰越し等	0	-29	0			
		計	5,401	5,149	5,382	5,312	5,392	
	執行額	5,097	5,147	5,322				
執行率(%)		94.4%	100.0%	98.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)		活動実績(当初見込み)	調査	7 (7)	7 (7)	7 (7)	— (7)
			算出根拠					
単位当たりコスト	(円/)							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	11	12	地方自治体との打合せ等に要する旅費の行き先の相違による増 調達数量の見直し、契約実績の適切な反映等による減 事務機器(複合機)配備体系の変更による増 調査のオンライン化の検討に係る増 事務の縮減による減				
	旅費	11	12					
	物品購入費	150	127					
	機器等借料	179	187					
	雑役務費	1,506	1,623					
	人件費(非常勤職員)	49	49					
	委託費(地方公共団体)	3,406	3,382					
計	5,312	5,392						

事業所管部局による点検						
項目		評価	評価に関する説明			
国費 投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 ・ 郵送調査等民間のノウハウを活用できるものは一般競争入札により民間委託で調査を実施。その際、総合評価方式の採用や、複数年契約の締結などを行うことにより、競争性の高い入札及び質の高い調査を確保。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経常調査の支出先は、多くは事務を委託している都道府県であるが一部の調査は民間に委託。民間委託の調査は、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、あるいは国から民間業者へ業務を行う者に直接委託等を行っているもので、合理的である。 ・ 国から交付される都道府県の使用する経費は、各調査に必要なものにはしか使用できないこととなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する観点から導入可能な調査から実施することとしている。ただし、労調、家計については、調査の実施から公表までの期間が短く、オンライン調査の導入による影響が大きいため、慎重に検討する必要がある。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の動向を月次等で把握する経常調査等については、調査を確実に実施し、正確な統計を予定された期日に着実に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されているもの。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容の 改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等改善	引き続き、統計局所管の統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担について軽減することができる。オンライン調査の導入について検討を進める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	157	平成23年	158	平成24年	150



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.都道府県(東京都)			E.三菱スペースソフトウェア		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、事務補助要員	190	機器借料	ネットワーク機器、サーバ機器等	103
報償費	記入者等報償、調査協力謝金	32			
旅費	調査員交通費、各種会議出席旅費	20			
その他	一般事務費(消耗品費、電話料、郵送料等)	13			
計		255	計		103
B.社団法人新情報センター			F.法務省		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員、調査員人件費等	518	雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	7
物品購入費	調査書類、用品等購入・作成				
その他	データ入力、研修会実施、一般管理費				
計		518	計		7
C.東京センチュリーリース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	システム導入、運用管理等	40			
借料	調査員端末等の借入				
計		40	計		0
D.(株)ケー・デー・シー			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	確認票配付、回収、疑義照会等	79			
消耗品費	依頼状、発送封筒等				
その他	送付、返送料等				
計		79	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県(基幹統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	統計調査員による調査客体への調査票の配布・回収、調査票の審査、国への提出等	255		
2	大阪府	〃	181		
3	神奈川県	〃	163		
4	北海道	〃	162		
5	愛知県	〃	140		
6	沖縄県	〃	129		
7	埼玉県	〃	124		
8	福岡県	〃	116		
9	兵庫県	〃	115		
10	千葉県	〃	100		

B.民間企業等(郵送等による統計調査の実施)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	家計消費状況調査(平成22年度開始分) 国庫債務負担行為 平成22年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	518	4	99.0%
2	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	222	1	86.2%
3	サーベイリサーチセンター・イン テージリサーチ家計消費状況調 査共同企業体	家計消費状況調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度 【一般競争(総合評価)】	199	2	78.1%
4	(株)サーベイリサーチセンター	サービス産業動向調査(平成21年度開始分) 国庫債務負担行為 平成21年度から平成24年度 【一般競争(総合評価)】	134	4	86.7%
5	インテージリサーチ・サーベイ リサーチセンターサービス産業動向 調査共同企業体	サービス産業動向調査(平成24年度開始分) 国庫債務負担行為 平成24年度から平成26年度 【一般競争(総合評価)】	72	1	98.6%
6	(株)システムシンク	科学技術研究調査(平成23年度開始分) 国庫債務負担行為 平成23年度から平成25年度 【一般競争(総合評価)】	21	3	95.7%

C.民間企業等(調査用品の購入等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	次期小売物価統計調査システム運用保守等基盤整備業務の請負 【一般競争(総合評価)】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	40	1	99.9%
2	(株)帝国データバンク	サービス産業動向調査等に係る企業データの作成【随意契約】	23	-	-
3	(株)オカモトヤ	家計調査 電子式卓上計算機の購入【一般競争】	14	2	100.0%
4	NECキャピタルソリューション 株式会社	小売物価統計調査調査用携帯端末の借上げ 【一般競争】国庫債務負担行為 平成20年度から平成24年度	14	1	90.9%
5	(株)オカモトヤ	平成24年労働力調査等に用いる筆記具セットの購入【一般競争】	10	2	99.5%
6	(株)読売エージェンシー	平成24年度経常調査の広報に係る総合企画の実施業務【企画競争】	12	6	-
7	クニメディア(株)	家計調査 デジタル秤の購入【一般競争】	9	3	78.7%
8	共同印刷(株)	労働力調査 基礎調査票(他3点)の印刷【一般競争】	4	2	94.9%
9	ダイワバック(株)	労働力調査 用品袋の購入【一般競争】	3	3	81.0%
10	(株)セイワビジネスサブライズ	家計調査 クリヤーケースの購入【一般競争】	3	2	100.0%

支出先上位10者リスト

D.民間企業等(統計技術研究等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケー・デー・シー	平成24年度事業所母集団データベース整備に係る照会業務【一般競争】	79	3	96.4%
2	(株)キャリア	事業所母集団データベース整備に係る派遣業務【一般競争】	29	8	93.3%
3	(株)ケー・デー・シー	平成24年度事業所母集団データベース整備に係る商業・法人登記簿等に基づく照会業務の請負【一般競争】	15	2	99.3%
4	勝美印刷(株)	第62回日本統計年鑑の版下作成・印刷・HTML作成業務【少額随意契約】	2	-	-
5	(株)BCN	消費者物価指数作成に用いるPOSデータサービスの購入【一般競争】	1	2	100.0%
6					
7					
8					
9					
10					

E.民間企業等(一般事務経費等)内訳

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱スペース・ソフトウェア(株)	統計業務基盤システム機器借料等 【一般競争(総合評価)】 国庫債務負担行為 平成21年度から平成25年度	103	1	100.0%
2	(株)ゼンリン	デジタル地図の使用許諾 国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	63	随意契約	
3	(株)DTS	平成27年国勢調査オンライン調査に関する調査研究等の請負 【一般競争(総合評価)】	31	3	84.5%
4	三菱スペース・ソフトウェア(株)	センサス・マッピング・システム用機器等の借入 【一般競争】 国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	11	2	67.1%
5	プライスウォーターハウスクーパース(株)	統計調査のオンライン化等に係る技術支援業務【一般競争】	8	2	73.5%
6	ソフトバンクテレコム(株)	インターネット接続サービスの供給【一般競争】	5	1	100.0%
7	リトルスタジオインク(株)	統計局等ホームページ「統計学習サイト」の再構築業務【企画競争】	5	7	100.0%
8	富士ゼロックス(株)	デジタル複合機の賃貸借及び保守業務 【一般競争】国庫債務負担行為 平成22年度から平成26年度	4	5	37.8%
9	コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	印刷室用複合機の賃貸借等 【一般競争】国庫債務負担行為 平成24年度から平成28年度	3	3	93.9%
10	(株)紀伊国屋書店	図書等の購入【一般競争】	2	2	99.2%

F.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベース更新のための登記法人異動情報収集	7	支出委任	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

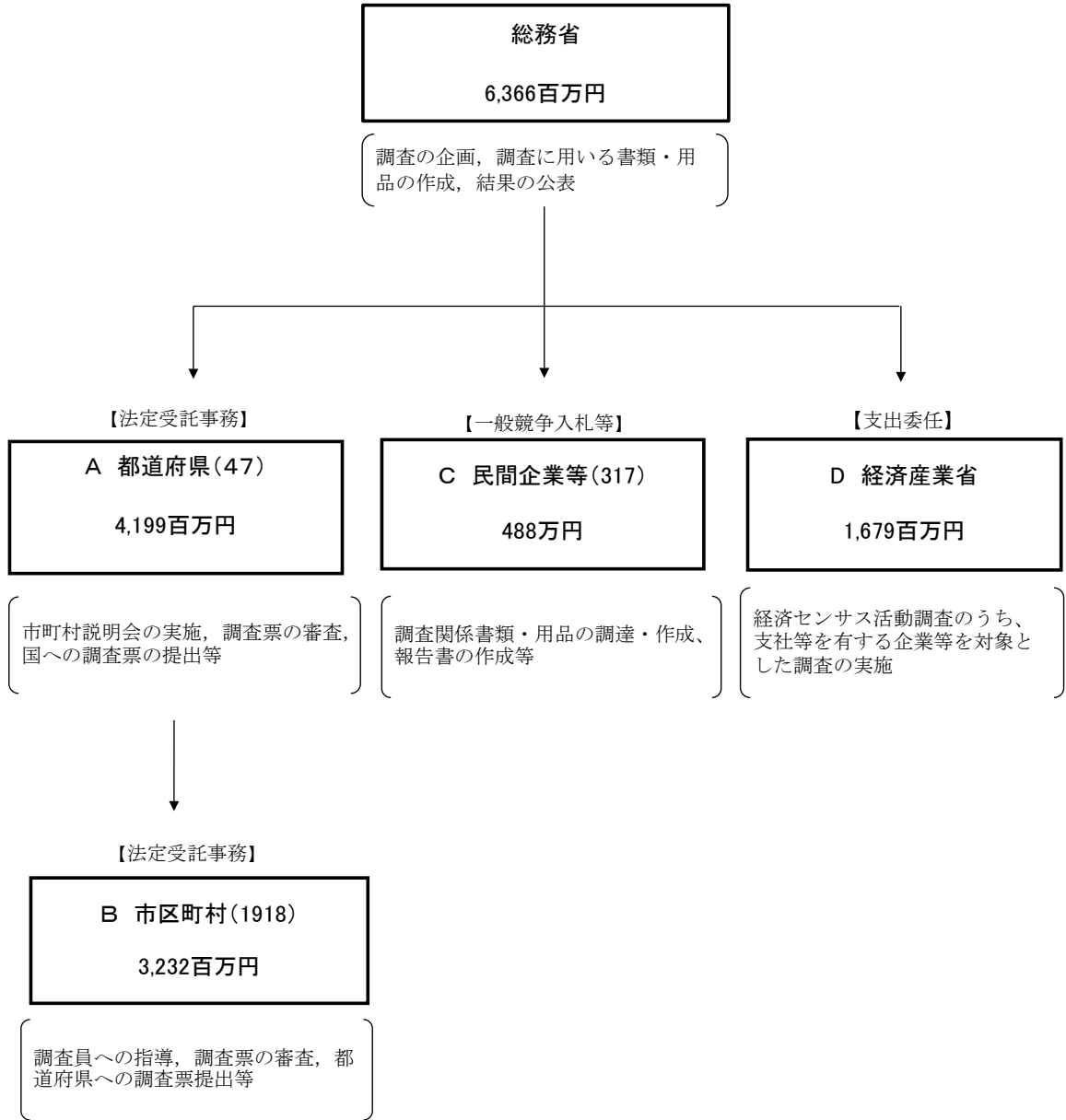
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計調査の実施等事業(周期調査)	担当部局庁	統計局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	(事業開始年度)国勢調査:大正9年	担当課室	調査企画課	井上 卓				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	統計法第5条第2項(国勢調査) 統計法第9条(基幹統計調査)	関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画 (平成21年3月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計法に基づき、我が国の社会経済情勢の変化や地域構造を詳細に把握するために、大規模な各種統計調査を体系的に5年周期で実施し、行政施策の企画・立案・評価や国民・事業者の意思決定等に資する社会の情報基盤としての統計を作成・提供する。 ※経常調査では速報性・継続性を重視。周期調査では経常調査で得られない詳細な構造的状況や地域別の状況を把握・分析							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度においては、国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにするための就業構造基本調査を実施した。 国が必要とする統計調査の費用は、地方公共団体が負担する義務を負わない(地方財政法第10条の四)ことから、全額を国庫で負担。 							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	64,472	10,036	6,865	9,348	9,254	
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
		計	64,472	10,036	6,865	9,348	9,254	
		執行額	63,964	9,553	6,366			
	執行率(%)	99.2%	95.2%	92.7%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	統計調査の実施状況(統計データを遅滞なく公表しているか。)		成果実績	%	100	100	100	100
			達成度	%	100	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	統計調査の実施状況(経済・社会の環境変化に対応した統計調査を確実に実施しているか。)		活動実績(当初見込み)	調査	1 (1)	2 (2)	1 (1)	— (1)
単位当たりコスト	(円/)	算出根拠						
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1	2	実施する調査の実施体制・実施規模の相違による増又は減				
	旅費	26	19					
	物品購入料	960	577					
	機器等借料	0	1					
	雑役務費	1,332	1,790					
	人件費(非常勤職員)	91	84					
	委託費(地方公共団体)	6,938	6,781					
計	9,348	9,254						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会経済の実態を把握するこれらの調査は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定を図るためには今後も必要不可欠。 		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 支出先は、事務を委託している都道府県・市町村である。また、一部は民間委託しているが、一般競争入札により競争性を確保した上で契約。 ・ 資金の流れは、国から都道府県、都道府県から市町村であり、国から交付される都道府県・市町村への経費は、事業目的に必要な経費しか使用できないこととなっている。 		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する一方で、調査の規模や地方事務の複雑化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成24年就業構造基本調査においては、調査客体の負担軽減を考慮して、一部地域において導入したところ。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 			
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
事業の有効性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の重要な経済対策等の判断材料として利用されている基本的な統計は、極めて高い精度の確保と迅速な結果の提供を図ることが不可欠。 ・ オンライン調査については、回答方法の多様性を措置する一方で、調査の規模や地方事務の複雑化等を考慮し、導入可能な範囲から実施することとしている。なお、平成24年就業構造基本調査においては、調査客体の負担軽減を考慮して、一部地域において導入したところ。 ・ 調査された結果は、ホームページ等を通じて速やかに提供され、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 		
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	重復排除				
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 我が国の社会・経済の構造的状況や地域別の状況を詳細に把握する周期調査については、比較的大規模な調査を確実に実施し、正確な統計を適時的確に公表・提供している。さらにその結果は、国・地方公共団体における適切な行政運営や国民・事業者の適切な意思決定等に活用されている。 ・ 平成25年度予算においては、住宅・土地統計調査について、従来の統計調査員による調査方法に加え、オンラインによる回答を全国的に導入する予定であり、これにより、記入者(世帯)の負担軽減に資するとともに統計調査員の事務負担を軽減し、効率的な調査の実施に努めている。 ・ このように、当該事業の成果は十分なものであり、今後も必要不可欠なものである。 				
	外部有識者の所見				
外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	統計調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していくとともに、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減などについて対応していくべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	平成26年度においては、経済センサス-基礎調査と全国消費実態調査を確実に実施し、正確な統計を着実に公表・提供していく。実施に当たっては、全国消費実態調査はオンライン調査の拡大を図るとともに、経済センサス-基礎調査は商業統計調査(経済産業省所管)と同時に実施することにより、引き続き、調査客体の報告者負担及び地方公共団体の事務負担の軽減を図ることとしている。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	158	平成23年	159	平成24年	151

※平成24年度実績を記入



A.都道府県(大阪府)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬・非常勤職員手当等	40			
旅費	統計調査員交通費等	1			
その他	事務用消耗品費等	8			
市区町村委託費	統計調査員報酬、市町村事務費等	167			
計		216	計		0
B.横浜市			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	統計調査員報酬、非常勤職員手当等	45			
その他	報償費、旅費等	12			
計		57	計		0
C.(株)ベルシステム24			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役員費	電話等によるコールセンター業務	70			
計		70	計		0
D.経済産業省			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役員費	調査実施委託等	1,677			
その他	打合せ等旅費	2			
計		1,679	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	市町村説明会の実施、調査票の審査、国への調査票の提出等	216		
2	東京都	〃	209		
3	北海道	〃	187		
4	神奈川県	〃	179		
5	愛知県	〃	172		
6	埼玉県	〃	152		
7	福岡県	〃	140		
8	兵庫県	〃	135		
9	千葉県	〃	133		
10	静岡県	〃	108		

B.市区町村

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	横浜市	調査員への指導、調査票の審査、都道府県への調査票の提出等	57		
2	大阪市	〃	45		
3	名古屋市	〃	44		
4	札幌市	〃	43		
5	京都市	〃	42		
6	福岡市	〃	29		
7	神戸市	〃	29		
8	広島市	〃	29		
9	仙台市	〃	28		
10	川崎市	〃	23		

C.民間事業者等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ベルシステム24	平成24年経済センサスー活動調査コールセンター業務	70	3	77.2%
2	三菱スペース・ソフトウェア(株)	平成24年経済センサスー活動調査の審査用機器の賃貸借等	42	3	62.6%
3	(株)ゼンリン東京営業部	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定に使用する住宅地図データの複製利用許諾	18	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ マーケティングアクト	平成24年就業構造基本調査コールセンター業務	18	11	71.2%
5	(株)オカモトヤ	平成24年就業構造基本調査等に用いる筆記具セットの購入	15	2	99.5%
6	(株)ピーアンドピー・キャリア	平成24年経済センサスー活動調査における調査票の督促等業務に係る労働者派遣業務	11	9	70.3%
7	ナカバヤシ(株)	平成25年住宅・土地統計調査単位区設定 単位区設定図の印刷	10	2	96.5%
8	(株)バスコ 本社営業部	経済センサス調査区境界データ等の整備業務	10	2	58.6%
9	沖電気工業(株)	平成27年国勢調査第1次試験調査のオンライン調査システムに関する請負業務	10	2	97.7%
10	勝美印刷(株)	平成22年国勢調査報告 第6巻 その1 従業地・通学地による人口・産業等集計結果第1部、第2部の印刷	9	2	98.6%

D.経済産業省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済産業省	経済センサス活動調査のうち、支社等を有する企業等を対象とした調査の実施等	1,679	支出委任	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート

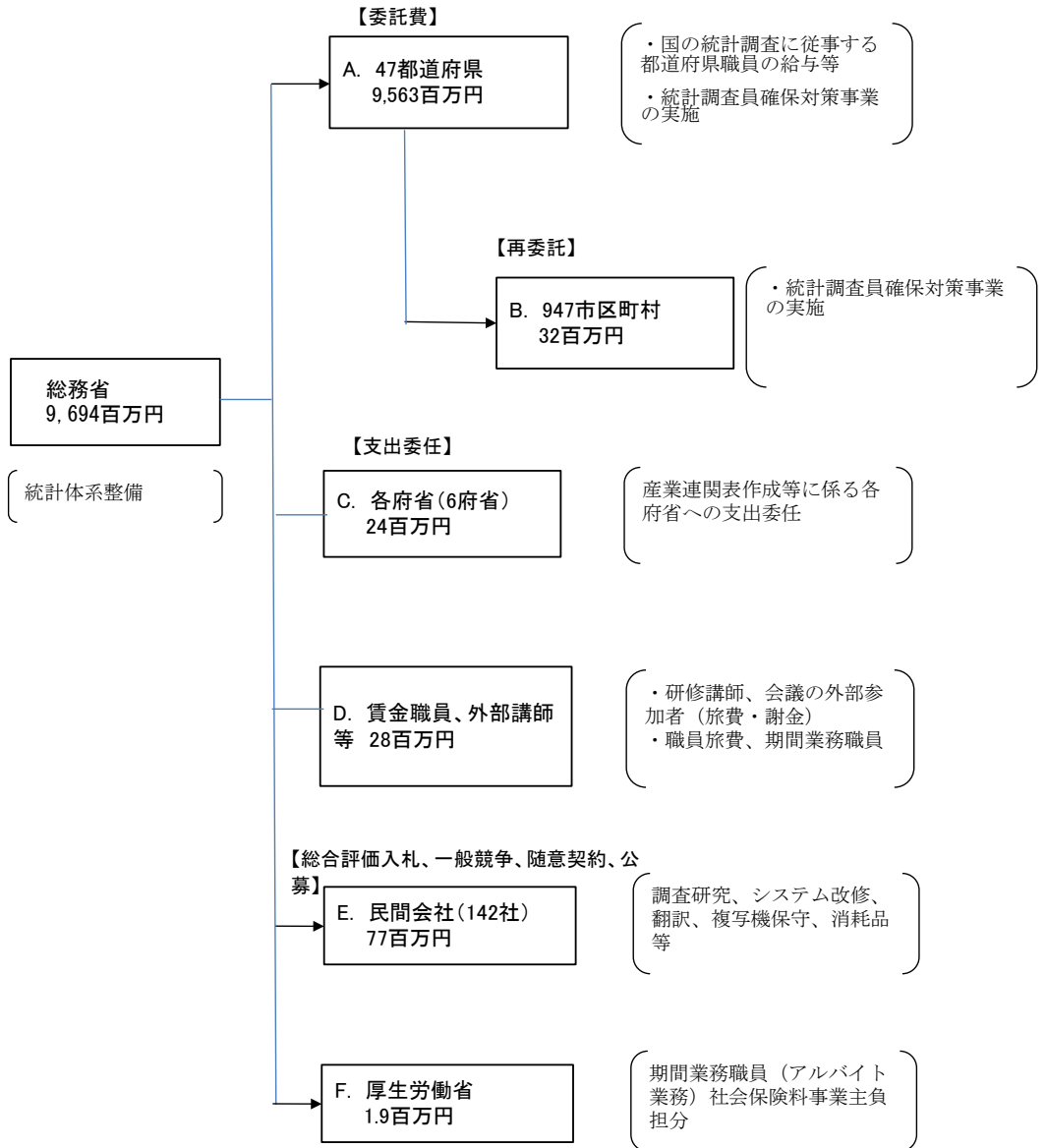
(総務省)

事業名	統計体系整備事業		担当部局	総務省政策統括官(統計基準担当)		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：昭和22年度		担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室		統計企画管理官 横山 均	
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号～84号、86号 統計法第4条及び第53条 地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定。以下「基本計画」という。)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公的統計が行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基盤となる重要な情報であることから、国民全体が広く活用できるように統計を体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにする事で、国民生活の向上や社会経済の発展に貢献することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	統計体系の整備のため、主に以下の事業を実施。 ・基本計画の推進による公的統計の体系的整備 ・国の統計調査業務に従事する都道府県職員(統計専任職員)の給与等の負担 ・統計調査員の確保対策、統計業務に従事する地方公共団体職員等への統計研修の実施 ・産業連関表の作成 ・国連等が実施する購買力平価算出への対応						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算	11,923	10,780	10,601	9,790	10,320
		補正予算	0	-26	-639		
		繰越し等	-4	4	0		
	計	11,919	10,758	9,962	9,790	10,320	
	執行額	11,345	10,464	9,694			
執行率(%)	95.2	97.3	97.3				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	オーダーメイド集計又は匿名データの提供を実施する統計調査数	成果実績	件	24	29	30	32
		達成度	%	75.0	90.6	93.8	
	オーダーメイド集計又は匿名データの提供の申出を受けた件数	成果実績	件	50	43	51	55
		達成度	%	90.9	78.2	92.7	
	事業所・企業を対象とする調査に関する重複是正措置の実施率	成果実績	%	78.8	92.2	88.5	88.5
		達成度	%	89.0	104.2	100.0	
	事業所・企業を対象とする調査に関する履歴登録措置の実施率	成果実績	%	74.1	84.9	95.6	95.6
達成度		%	77.5	88.8	100.0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	基本計画の推進のためのワーキンググループ等会議の開催回数	活動実績	回	44	74	57	—
		(当初見込み)		()	()	()	
単位当たりコスト	基本計画の推進のためのワーキンググループ等1会議当たりコスト→34,416.7(円/1回)		算出根拠	会議出席者への謝金及び旅費(24年度)/会議開催回数(24年度)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	統計調査等実施共通事務費	28	28	平成23年産業連関表作成のための統計調査の終了に伴う減 登録者の補充一般事務費の見直しによる減 ブロック別研修の開催に伴う増、「新しい日本のための優先課題推進枠」7 調査研究の拡充に伴う増、「新しい日本のための優先課題推進枠」35 「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」の給与減額支給措置期間終了に伴う増			
	産業連関表作成費	79	46				
	国際比較プログラム参加費	5	5				
	統計調査員対策費	66	58				
	統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	6	9				
	公的統計基本計画推進費	12	35				
	統計専任職員配置費	9,594	10,139				
計	9,790	10,320					

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国の統計は、行政施策の企画・立案・評価、国民・事業者などの合理的な意思決定を行うための基礎となる重要な情報を提供するものである。本事業は、このような統計を、国民全体が広く利活用できるように、国が体系的・効率的に整備し、より一層国民に有効に活用されるものにするものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業経費の98パーセントは、都道府県統計専任職員の人件費(統計専任職員配置費)である。当該経費は、地方財政法第10条の4により、地方公共団体が負担する義務を負わないものとされており、国の経費をもって行うこととなっている。また、当該経費は、これまで、国家公務員の定員合理化計画等に準じて、毎年一定の削減を行っているところである。 残りの経費も統計体系整備事業に必要な行政事務費であるが、更なるコスト削減に努めているところである。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	統計体系の整備のための各事業は、「公的統計の整備に関する基本的な計画(平成21年3月13日閣議決定)」に盛り込まれており、同計画に掲げられた事項についての進捗状況については、統計法第55条に基づき、毎年度、内閣府統計委員会に報告している。同委員会では、報告内容について審議の上、評価を行っている。 このような仕組みの中で、基本計画に盛り込まれた事項の着実な推進を図っているところである。 また、本事業で作成・取りまとめを行っている産業連関表は、GDP推計の基礎資料、経済波及効果の分析ツール等として広く利用されている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	<p>○都道府県における委託費の適正な執行を図るため、経理監査を年10ヶ所程度(5年で全県)実施することとしている。</p> <p>○都道府県に交付する委託費について、年度途中に都道府県の執行状況に応じた交付額の増減変更を行うなど、効率的な執行を図っている。</p> <p>○その他事業に係る経費についても、更なるコスト削減に努めているところである。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	更なる経費の効率化を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	<p>国が行う統計調査に必要な経費であり、「統計体系整備事業」の経費の98%を占める統計専任職員配置費については、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づいた減額措置が終了することに伴い、平成26年度は増額要求となるものの、国家公務員の定数合理化計画等を踏まえ、経費削減に努めている。</p> <p>また、その他事業に係る経費についても、過去の執行実績や平成26年度の作業を精査し、経費の効率化に努めている。</p> <p>この結果、合わせて6百万円の縮減を図った。</p>					
備考						
<p>●平成22年度公開プロセス対象(事業名:統計体系整備事業、レビューシート番号:0159)</p> <p>※「統計調査の実施等事業(経常調査等)」(レビューシート番号:0157)及び「統計調査の実施等事業(周期調査)」(レビューシート番号:0158)と合同で評価を受けた。以下は、「統計調査の実施等事業」(レビューシート番号0157及び0158)に対する評決等である。</p> <p>【評決結果】 「更なる見直し(コスト構造の分析、大幅なオンライン化)」</p> <p>【取りまとめコメント】 「基幹統計は国にとって必要というのわかるが、もっとコストを下げることはできないのか、民間に委託した方が効率的にできるのではないかとことを私どもも議論してまいりました。もう一度、コスト構造の分析をする、そして大幅なオンライン化を含めて、是非来年度予算の中では実現をしていきたい。また今年度、これから行うものの中でも取り組んでまいりたい」</p> <p>●平成24年度財務省予算執行調査対象</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係府省とともに、都道府県を経由する必要がある調査の範囲を精査し、必要な見直しを実施する等、統計調査の合理化や統計専任職員に係る業務内容の効率化を進めるべき。制度運用の見直しについては、上記の合理化・効率化の進捗状況をも踏まえつつ検討すべき。 ・不用額発生を抑制するために、都道府県の配置数等を勘案した定数とすべき。 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最新の職員配置数等を考慮し、24年度(1,839人)から28人を減じた1,811人を措置。今後も、定数の見積もりが、実態を踏まえたものとなっているか等、厳しく審査を行うこととする。 						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0159	平成23年	0160	平成24年	0152

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万
 円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京都			E.株式会社インテージリサーチ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	統計専任職員の人件費	736	人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	24
物件費	消耗品、印刷物、図書、事務補助職員、郵送料等	13			
計		749	計		24
B.名古屋市			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
需用費	印刷物作成料	0.4	保険料	期間業務職員(アルバイト業務)保険料事業主負担分	1.9
賃借料	事務用パソコン賃借料	0.3			
雑費	統計調査員研修会参加旅費等	0.02			
計		0.72	計		1.9
C.国土交通省			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	ブロック産業連関表研究会等への出席旅費	0.1			
雑費	調査用消耗品、通信運搬費、印刷製本費等	1.0			
賃金	事務補助職員2名	1.7			
業務請負	産業連関表作成に係る投入等調査	6.8			
業務請負	購買力平価算定に関する価格調査手法の調査研究	1.5			
計		11.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	2.9			
計		2.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	749	—	—
2	大阪府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	547	—	—
3	愛知県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	400	—	—
4	北海道	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	394	—	—
5	神奈川県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	358	—	—
6	福岡県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	325	—	—
7	兵庫県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	269	—	—
8	埼玉県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	264	—	—
9	京都府	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	227	—	—
10	沖縄県	国の統計調査に従事する都道府県職員の給与等 統計調査員確保対策事業の実施	214	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	名古屋市	統計調査員確保対策事業の実施	0.7	—	—
2	京都市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
3	大阪市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
4	広島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
5	鹿児島市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
6	札幌市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
7	横浜市	統計調査員確保対策事業の実施	0.3	—	—
8	都城市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—
9	旭川市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—
10	神戸市	統計調査員確保対策事業の実施	0.2	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	産業連関表作成及び購買力平価算出のための調査	11.2	—	—
2	経済産業省	産業連関表作成	6.5	—	—
3	農林水産省	産業連関表作成	2.9	—	—
4	内閣府	産業連関表作成	1.7	—	—
5	厚生労働省	産業連関表作成	1.5	—	—
6	財務省	産業連関表作成	0.2	—	—
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
2	個人B	期間業務職員(アルバイト業務)	2.9	—	—
3	個人C	期間業務職員(アルバイト業務)	2.7	—	—
4	個人D	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
5	個人E	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
6	個人F	期間業務職員(アルバイト業務)	2.6	—	—
7	個人G	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.3	—	—
8	個人H	会議の参加委員(謝金、旅費)	0.3	—	—
9	個人I	会議の参加委員(謝金)	0.2	—	—
10	個人J	会議の参加委員(謝金)	0.2	—	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インテージリサーチ	平成23年(2011年)産業連関構造調査「企業の管理活動等に関する実態調査及び商品・サービスの販売先に関する実態調査」の実施業務の請負	24.2	4	91.1
2	(株)インテージリサーチ	平成23年(2011年)産業連関構造調査「サービス産業・非営利団体等投入調査」の実施業務の請負	17.7	4	89.7
3	(株)三菱総合研究所	統計データ・アーカイブ等に関する調査研究の請負	8.9	2	97.3
4	(株)エスピー研	平成24年度「都道府県別登録調査員研修」の実施業務の請負	8.3	4	86.1
5	北電情報システムサービス(株)	産業連関表作成業務支援プログラムの開発・改修及び集計作業の請負	5.1	2	62.8
6	(株)リベルタス・コンサルティング	「日本標準産業分類」見直しのための「国際標準産業分類」等に関する調査研究	2.9	2	93.9
7	ワールドアイ(株)	「Eurostat-OECD 購買力平価マニュアル」の英文和訳業務	1.2	9	62.6
8	(株)システムシンク	平成23年(2011年)産業連関構造調査「通信業・放送業・インターネット附随サービス業投入調査」の実施業務の請負	0.9	7	30.1
9	JFEテクノリサーチ(株)	Eurostat-OECD購買力平価プログラムに係る書類の翻訳業務	0.4	随意契約	—
10	(株)ミヤギ	翻訳ソフトの購入	0.2	随意契約	—

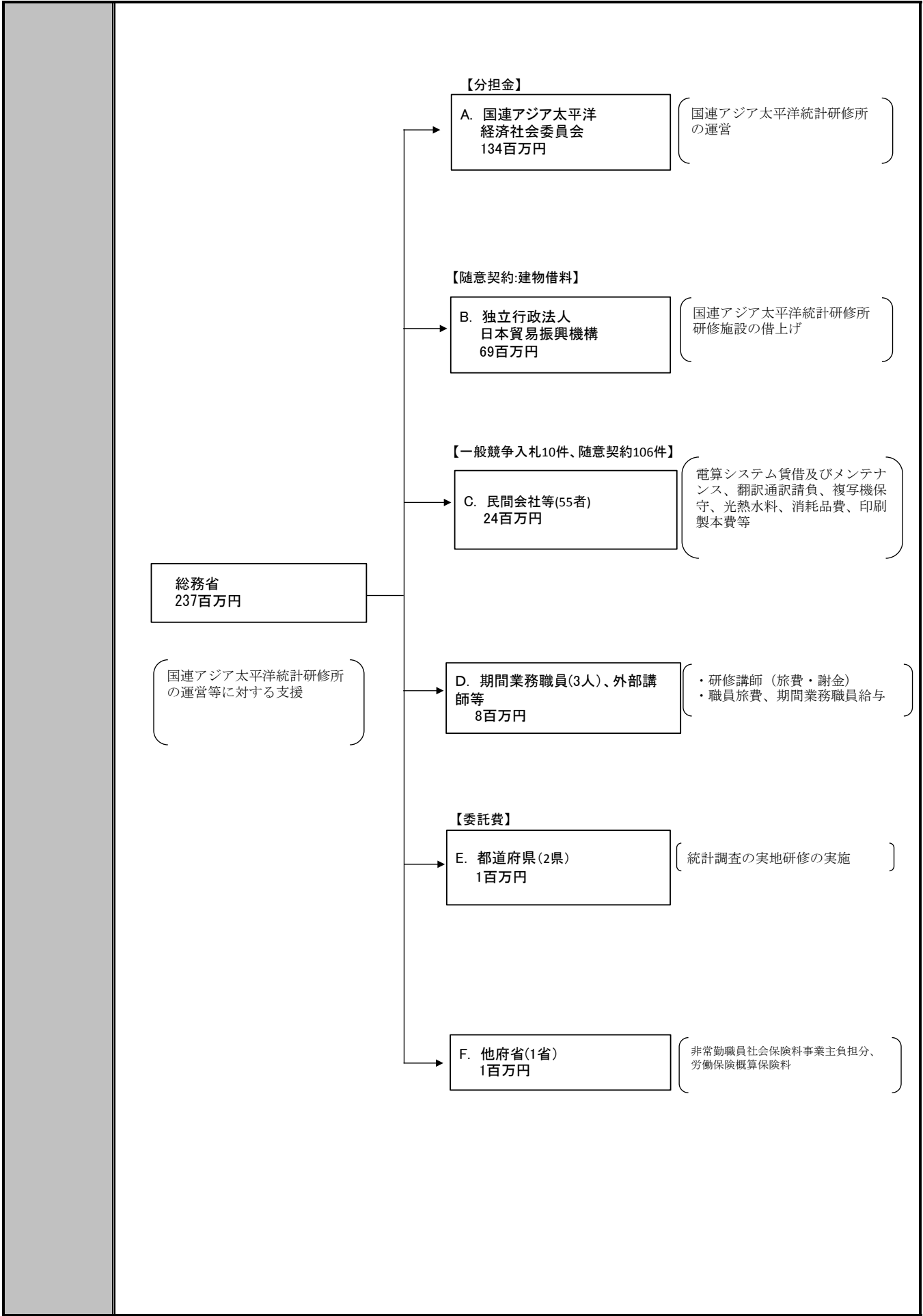
F. 厚生労働省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	期間業務職員(アルバイト業務) 社会保険料事業主負担分	1.9	—	—

平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国連アジア統計研修所運営事業	担当部局庁	総務省政策統括官(統計基準担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始年度：昭和45年度	担当課室	総務省政策統括官(統計基準担当)付 国際統計管理官室	国際研修協力官 中川 雅章				
会計区分	一般会計	政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	アジア太平洋統計研修所に関する日本国政府と 国際連合との間の協定 第二条	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際連合アジア太平洋統計研修所(以下、「SIAP」という。)は、アジア太平洋地域における開発途上国の経済及び社会の開発に資する統計の作成能力及び研修能力を強化するために研修事業を実施している。 総務省は、日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、当該事業を支援することにより、アジア太平洋地域に我が国の統計技術や考え方の普及を促すとともに、この貢献により国際統計の分野における我が国の公的統計の地位を高める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	SIAPは、国際連合で唯一の統計研修の専門機関であり、1970年の設立以来、128か国・地域の約1万3千人の政府職員に対し、研修を実施してきている。SIAPの事業運営は、国際連合アジア太平洋経済社会委員会(以下「ESCAP」という。)加盟国・準加盟国からの分担金、講師派遣等の現金・現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの資金提供などにより行われており、上記目的を達成するため、我が国もSIAPの招請国政府として、現金寄与(国連アジア統計研修援助計画分担金の拠出)及び現物寄与(施設、コンピュータ等の提供)を実施している。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	274	253	238	239	268	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	274	253	238	239	268	
	執行額	264	252	237				
執行率(%)	96.4	99.6	99.6					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、国際連合の補助機関であるSIAPにおける開発途上国を対象とした統計作成能力の向上等を目的とする統計研修の実施を支援することにより、我が国の統計技術や考え方の普及、国際統計の分野における我が国の公的統計の地位の向上を目指すものであり、定量的な成果指標の設定にはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	SIAPにおける各研修コースは、我が国の予算支出のほか、ESCAP域内各国からの分担金や現物寄与、国連人口基金等の国際機関からの支援により実施されているものであり、本事業のみの定量的な活動指標を記載することは困難なため、SIAPにおける研修コース数及び研修生数の実績を記載。		活動実績 (当初見込み)	研修コース数	22	23	17	-
				研修生数	461	466	345	-
単位当たりコスト	56, 155(円/人日) (渡航費、宿泊費等を含む平均額)		算出根拠	[本事業に係る我が国の予算額] + [各国からの分担金額(円換算)] + [国際機関からの資金提供額(円換算)] / {研修コースの受講者数(人) × 開催期間(日)}				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	政府開発援助諸謝金	0.3	0.3	LANシステム運用支援作業の強化				
	政府開発援助職員旅費	0.5	0.5					
	政府開発援助委員等旅費	0.02	0.02					
	政府開発援助庁費	28	31	LANシステムの更改に伴う機能拡充				
	政府開発援助電子計算機借料	7	8.7					
	政府開発援助建物借料	67	67	要求レートの変動等による増額				
	政府開発援助自動車重量税	0.03	0					
	政府開発援助統計調査事務 地方公共団体委託費	1	1					
	政府開発援助国連アジア 統計研修援助計画分担金	135	159					
計	239	268						

事業所管部局による点検							
		項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		-	日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、支援を実施しているものであり、国が自ら実施すべき事業である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		-				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	<ul style="list-style-type: none"> 一般競争入札が可能な現物寄与としての物品の購入等については、SIAPからの要請等に基づき、会計法規に則り、入札による調達を実施。また、少額随意契約に該当する案件については、なるべく二者以上から見積書を徴し、金額比較を行うなど、経費節減に努めている。 24年度における研修コース数及び研修生数の減少は、研修実施要請国の要請を受け、当該国においてSIAPと共に経費を負担して実施する現地コースのコース数が、当該要請国の財政事情等により減少したことなどによるものである。25年度においては、各国に同研修コースの実施を促すほか、国連機関から新たな研修実施依頼が来ており、研修コース数等は増加する見込みであり、長期的に事業の効率化に努めている。 			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業性の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標及び活動実績見込みについては、国際連合機関であるSIAPがその上部機関であるESCAPと協議の上、設定している。 日本国政府と国際連合との間の協定に基づき、SIAP研修事業の円滑な実施を支援するために総務省が提供している施設は、研修コースの実施等において有効に活用されている。 なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、9か国から構成されるSIAP管理評議会(我が国もその一員)は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業計画(programme of work)の実施状況等の審査を実施している。 			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○				
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	<ul style="list-style-type: none"> なお、SIAPの研修事業は、国際連合の事業であり、9か国から構成されるSIAP管理評議会(我が国もその一員)は、毎年、SIAPがESCAPと協議の上作成する事業予定(work plan)の審査・承認、事業計画(programme of work)の実施状況等の審査を実施している。 			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検 結果	<p>○毎年開催される国連統計委員会やESCAP総会等の場において、多くの国から、SIAPの研修が各国の統計能力向上のために効果的で重要である旨の発言や謝意、さらに、SIAPの統計研修が将来にわたり継続実施されることの必要性が表明されている。また、SIAPの招請国である我が国に対しても、SIAPへの支援に係る謝意の表明や継続的な支援の要請がなされており、同研修に対する各国の評価は極めて高い。</p> <p>○SIAPへの分担金について、総務省は、国際的な合意に沿った予算を確保・執行している。また、現物寄与として毎年度調達する事務用品等については、平成24年度から、複数府省による一括調達を実施し、調達単価が引下げられたことにより、前年度比19%の経費節減を達成した。今後もSIAPに対し、極力、一括調達対象物品を使用するように働きかけ、更なる経費節減が図られるよう努めたい。</p> <p>○SIAPでは、国連人口基金等の国際機関と共同で研修を実施することにより経費の削減に努めているとともに、ESCAP加盟国・準加盟国に対しても分担金の増額要請や研修コースへの無償の講師派遣を依頼するなどの努力を行っている。</p> <p>○SIAPでは、国連統計委員会、ESCAP統計委員会、SIAP管理評議会等において研修ニーズの把握に努めているほか、3年ごとにESCAP域内開発途上国を対象としたニーズ調査を実施しており(今回は2012に実施)、これらによって把握したニーズは、ESCAP統計部の専門家等を交え、SIAP内で検討の上、コースカリキュラムに反映させている。なお、研修コースへの応募は、常に募集人数を上回る応募があり、各国からの参加要望は極めて高い。</p>						
	外部有識者の所見						
	外部有識者による点検対象外。						
	行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改善	必要経費を精査すること。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改善	過去の執行実績を基に必要額を精査し、旅費等を減額するとともに、電子メール等の活用を促し、郵便料金の更なる減額を行うなど全体の積算の見直し。 この結果、合わせて0.2百万円の縮減を図った。						
	備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0160	平成23年	0161	平成24年	0153	



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国連アジア太平洋経済社会委員会			E.鳥取県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国連アジア太平洋統計研修所の運営	134	借料及び損料	研修生移動用バス借り上げ代 等	0.28
			会議費	意見交換会飲食代 等	0.12
			旅費	事前打合せ等連絡旅費 等	0.11
			諸謝金	協力世帯等への謝金	0.04
			消耗品費等	資料コピー代 等	0.04
計		134	計		0.59
B.独立行政法人日本貿易振興機構			F.厚生労働省		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費等	施設の維持管理費 等	68.6	保険料	非常勤職員保険料事業主負担分	1.0
計		68.6	計		1.0
C.新日鉄住金ソリューションズ(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料等	LAN機器の借料、LANシステムの保守に係るSE作業費 等	7.2			
計		7.2	計		0
D.個人A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
給与	期間業務職員給与	2.6			
計		2.6	計		0

支出先上位10者リスト

A. 分担金(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連アジア太平洋経済社会委員会	国連アジア太平洋統計研修所の上部機関として国連アジア太平洋統計研修所を監督	134	—	—

B. 建物借料(1者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人 日本貿易振興機構	建物及び駐車場の賃貸借	69	—	—

C. 民間会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日鉄住金ソリューションズ(株)	LAN機器等の賃貸借。平成22年10月に4か年の契約を締結(4年間の国庫債務負担行為により予算措置済み)【一般競争入札】等	7.2	4	63.9
2	(株)オカモトヤ	経常消耗品費、空気清浄器保守料、事務用機器購入費等	3.1	随意契約	—
3	(株)トーケイ	自動車運行管理業務の請負【一般競争入札】	2.3	5	93.1
4	富士通(株)	情報セキュリティ講義実施の請負	1.2	随意契約	—
5	独立行政法人 日本貿易振興機構	総額	1		
		内 電気料金(東京電力)【一般競争入札】	0.8	1	※
		内 廃棄物運搬処理料(京葉エナジー)【一般競争入札】	0.1	3	※
6	日本電気(株)	無線LAN環境整備費	0.9	随意契約	—
7	扶桑電通(株)	事務用機器購入費	0.7	随意契約	—
8	富士ゼロックス千葉(株)	複写機の賃貸借及び保守料	0.7	随意契約	—
9	東日本電信電話(株)	電話料金、インターネット利用料	0.7	随意契約	—
10	(株)和心	建物清掃業務の請負【一般競争入札】	0.6	5	※

(注) ※については、建物管理者である独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所が調達を行っている。

D. 人件費等(個人に対するもの)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	期間業務職員	2.6	—	—
2	個人B	期間業務職員	2.5	—	—
3	個人C	期間業務職員	2.4	—	—
4	個人D	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.13	—	—
5	個人E	職員の出張旅費	0.12	—	—
6	個人F	職員の出張旅費	0.11	—	—
7	個人G	職員の出張旅費	0.09	—	—
8	個人H	職員の出張旅費	0.08	—	—
9	個人I	外部特別講師に対する謝金及び旅費	0.04	—	—
10	個人J	職員の出張旅費	0.04	—	—

E. 委託費(2者のみ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	鳥取県	統計調査の実地研修に係る経費	0.6	—	—
2	福井県	統計調査の実地研修に係る経費	0.6	—	—

F. 他府省(1省)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	厚生労働省	非常勤職員社会保険料事業主負担分、労働保険概算保険料	1.2	—	—

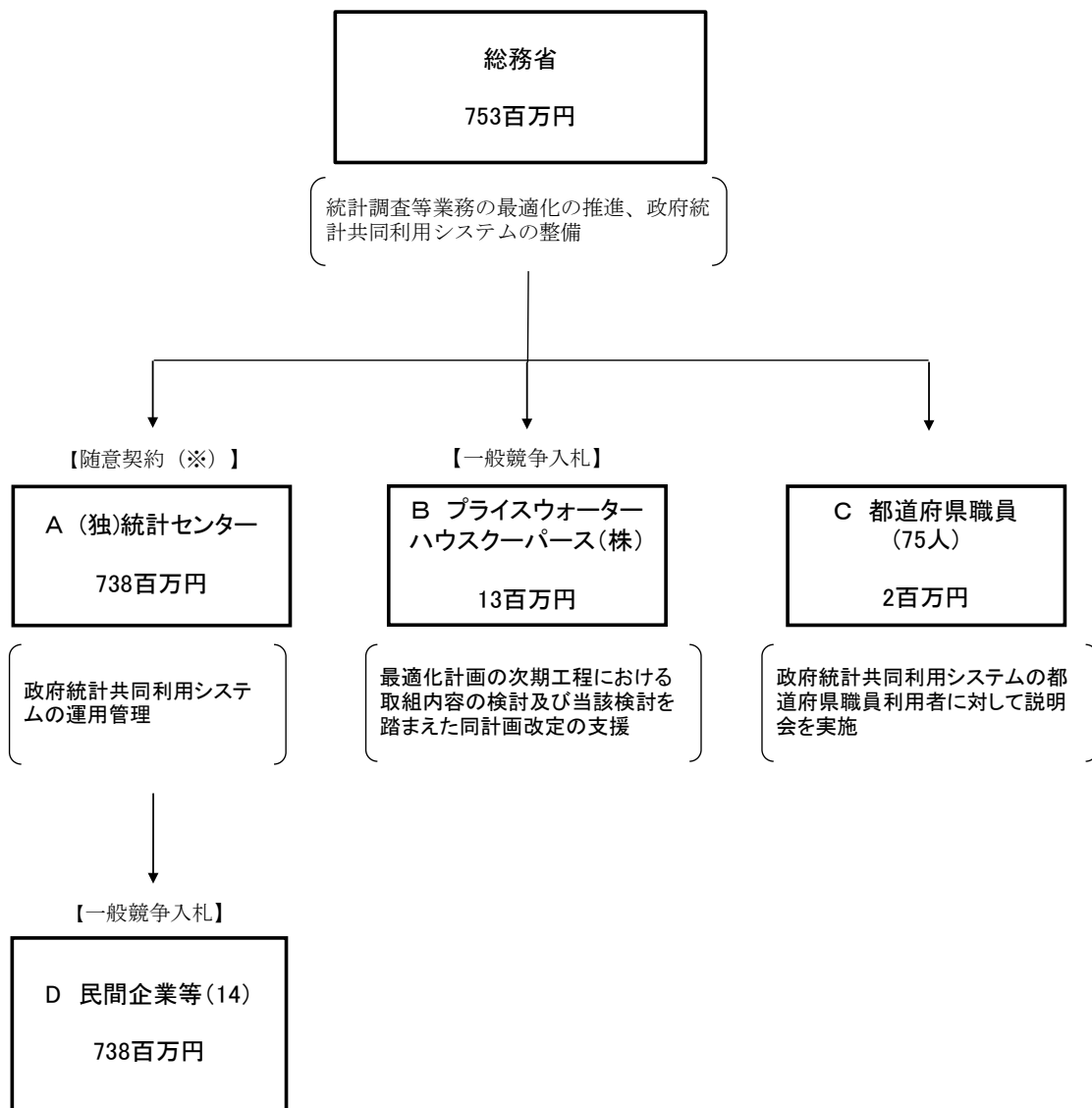
平成25年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業等		担当部局庁	統計局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度以降継続		担当課室	統計情報システム課			課長事務代理 奥田 直彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	Ⅶ-3 公的統計の体系的な整備・提供					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務等の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	775	695	754	725	1,274		
		補正予算							
		繰越し等							
	計		775	695	754	725	1,274		
	執行額		770	688	753				
執行率(%)		99.4%	99.0%	99.9%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)	
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数			目標値	万件	- (2,423)	- (7,800)	- (5,000)	2,000以上 (-)
	※括弧内の数値は、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)を含めたもの。			成果実績	万件	- (7,825)	1,543 (5,122)	1,844 (3,944)	
				達成度	%	- (323)	- (65.7)	- (78.9)	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における統計表提供数			活動実績(当初見込み)	万表	44	48 (46)	50 (50)	- (52)
単位当たりコスト	約18.7円/「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数1件			算出根拠	単位当たりコスト=737,901(x)/39,439(y) x=平成24年度「政府統計共同利用システムの運用経費」(千円) ※運用経費は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の他、オンライン調査システム、事業所母集団データベース、統計地理情報システム等の12のサブシステムにかかる経費である。				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	4	3	地方自治体との連絡調整事務の変更等による減					
	物品購入費	3	3						
	雑役務費(業務委託)	718	918	統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の促進等に係る増					
	雑役務費	0	350	統計GISの充実に係る増					
	計	725	1,274	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,274					

事業所管部局による点検									
項目		評価	評価に関する説明						
国 必 費 投 入 の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与するものであり、今後も安定した実績が期待できることから、優先度の高い事業であるといえる。また、企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響を与える公表前の統計情報を取り扱うことから、国が実施する必要があるものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○						
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)等に基づき、同法人が行っている。					
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○						
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—						
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表へのアクセス件数については、クローラからのアクセス(検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。)が減少したことなどにより、成果目標に達していないが、本来の統計情報利用者からのアクセスについては、前年度よりも増加している。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○						
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—						
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
点 検 結 果	「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待できることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。引き続き、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実を図るとともに、API機能による統計データの高度利用環境の構築、統計GIS機能の強化などを図ることにより、統計情報のワンストップサービスの一層の推進及び統計におけるオープンデータの高度化に努めることとする。								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外。									
行政事業レビュー推進チームの所見									
事 業 内 容 の 改 善	政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、統計情報のワンストップサービスの一層の推進、統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査の推進などについて対応していくべき。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
執 行 等 改 善	引き続き、政府統計全体の業務・システムの最適化を図りつつ、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の掲載データの充実など統計情報のワンストップサービスの一層の推進を図るとともに、API機能による統計データの高度利用環境の構築や統計GIS機能の強化など統計におけるオープンデータの高度化及びオンライン調査を推進する。								
関連する過去のレビューシートの事業番号									
	平成22年	0161	平成23年	0162	平成24年	0154			

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)、「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)等に基づき、同法人が行うこととなっているため。

A.(独)統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器貸借等	384			
雑役務費	次期システムの設計・開発等業務等	353			
消耗品費等	トナーカートリッジ購入等	1			
計		738	計		0
B.プライスウォーターハウスコーパス(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	13			
計		13	計		0
C.都道府県職員			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委員等旅費	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2			
計		2	計		0
D.芙蓉総合リース(株)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	政府統計共同利用システム機器貸借等	320			
借料	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等	9			
計		329	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.(独)統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	政府統計共同利用システムの運用管理	738	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.プライスウォーターハウスパーパス(株)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プライスウォーターハウスパーパス(株)	統計調査等業務に係る業務・システム最適化計画改定等支援業務の請負	13	3	94.3
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.都道府県職員

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	都道府県職員	政府統計共同利用システムに係る都道府県操作説明会	2	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

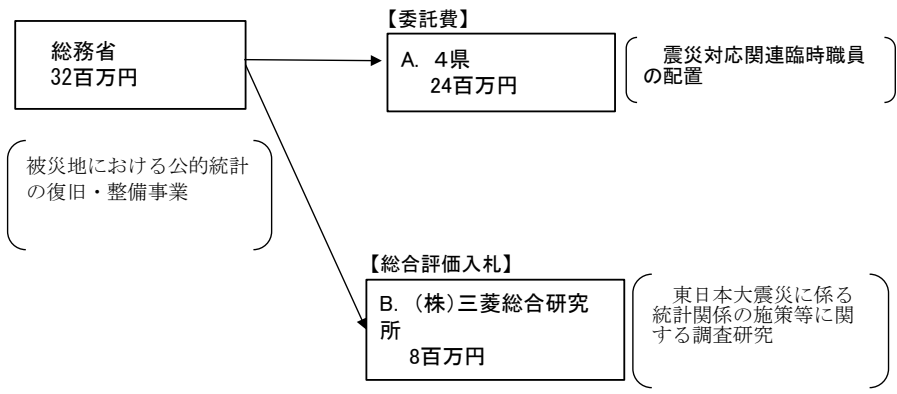
D.民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立製作所(株)	次期システムの設計・開発等業務	196	4	42.8
2	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム機器貸借	173	3	79.3
3	芙蓉総合リース(株)	次期政府統計共同利用システム基盤機能等提供業務	147	2	80.1
4	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム運用保守業務・セキュリティ監視業務	95	1	99.9
5	(株)野村総合研究所	政府統計共同利用システムのハウジング	55	3	80.9
6	(株)日立製作所	次期共同利用システム運用・保守	49	1	99.6
7	沖電気工業(株)、芙蓉総合リース(株)	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入及び認証アプリケーション等の改修等業務	9	2	83.9
8	マカフィー(株)	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	7	3	97.3
9	(株)KDS	事業所母集団DB等目視審査に係る労働者派遣	6	5	80.3
10	(財)地方自治情報センター	事業所・企業データベースの所在地情報更新データ作成・提供業務	1	随意契約	-

平成25年行政事業レビューシート (総務省)								
事業名	被災地における公的統計の復旧・整備事業 (復興関連事業)		担当部局庁	政策統括官(統計基準担当)	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始：平成24年度 事業終了年度：平成24年度 (25年度は復興庁へ移管)		担当課室	総務省政策統括官付統計企画管理官室	統計企画管理官 横山 均			
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第81号、83号及び86号 統計法第53条 地方財政法第10条の4		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災により統計調査の実施が困難となった被災県に対し、統計調査の円滑な復旧を体制面から支援する。 ・同震災に伴う統計調査の対応記録等を取りまとめ、関係機関に提供することにより、今後の災害等に際して統計における適切な対応等に資する。 							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記目的を達成するために、以下の事業を実施。</p> <p>①被災県への震災対応関連臨時職員の配置 東日本大震災による被災県に対し、統計の実務的・専門的知識を持った者を震災対応関連臨時職員(非常勤職員)として配置するための経費を交付し、被災市町村における統計調査の実施への支援、被災を受けた調査対象地域の再編等の整備の検討、被災地域等における統計調査員の確保・育成対策の支援等の業務を行わせる。</p> <p>②東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究 東日本大震災発生後における各府省等の統計作成に係る対応状況や、特別の措置により提供した統計情報の利活用状況に関する詳細な情報を取りまとめ、その整理・分析・評価を行うことにより、東日本大震災からの復興はもとより、今後の大規模災害発生時の統計関連施策の企画立案等に資する。</p> <p>※ 平成25年度においては、①の事業については復興庁へ引き継いでいる。②の事業については、平成24年度限りの事業である。</p>							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位：百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	48	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	48	-	-	
	執行額	-	-	32	-	-		
	執行率(%)	-	-	66.67	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	本事業は、東日本大震災の復旧・整備事業であり、定量的な成果目標の設定にはなじまない。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	①被災県への震災対応関連臨時職員の配置数		活動実績 (当初見込み)	①臨時職員の配置数	-	-	20	-
	②東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究の実施(平成24年度限りの事業)		活動実績 (当初見込み)	②	-	-	実施済	-
※ 平成25年度においては、①の事業については、復興庁へ引き継いでいる。								
単位当たりコスト	1.2(百万円/人)		算出根拠	単位当たりコスト： 震災対応関連臨時職員配置に係る執行額(24.0百万円) /震災対応関連臨時職員の配置数(20人)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国 必 費 投 入 の 性 質	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が専らその用に供することを目的として行う統計及び調査に要する経費については、地方公共団体は、その経費を負担する義務を負わない(地方財政法第10条の4第2号)			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—				
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	不用額が生じた理由は、被災県において配置した臨時職員に係る経費が、想定した金額を下回ったこと、及び調査研究において競争入札を導入したことにより、経費節減ができたことによる。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○				
事 業 性 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	「東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究」の結果報告については、内閣府統計委員会基本計画部会の第3WGにおいて行い、有識者による意見や提言をいただく予定。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名	
点 検 結 果	都道府県への委託費経理監査(年10ヶ所程度(5年で全県)実施)の中で、本事業である被災県への震災対応関連臨時職員の配置費について、執行内容を確認することとしている。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り						
備考						
関連する過去のレビューシートの実業番号						
	平成22年	—	平成23年	—	平成24年	新24-0024

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.宮城県			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	震災対応関連臨時職員の配置	12			
計		12	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	社員人件費、印刷製本費、一般管理費	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	震災対応関連臨時職員の配置	12	-	-
2	茨城県	震災対応関連臨時職員の配置	5	-	-
3	岩手県	震災対応関連臨時職員の配置	4	-	-
4	福島県	震災対応関連臨時職員の配置	3	-	-
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	東日本大震災に係る統計関係の施策等に関する調査研究	7.8	2	84.2
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					